



# みやこ 市議会だより

第13号

平成20年9月議会



金型部品の製造作業 －誘致企業にて－

『キーン、キーン』カン高い金属音のこだまする工場内では、自動車や家電などのプレス金型部品の製造中だ。1000分の1mm単位の厳しい品質管理の元、若い扱い手たちは、出荷に向け、正確、冷静かつ迅速な作業に余念がない…。

- 9月定例議会補正予算…………… 2P
- 可決された主な条例など…………… 3P
- 平成19年度決算特別委員会…… 3P～6P
- 一般質問…………… 6P～14P
- 行政視察報告－総務常任委員会－…… 14P
- 政務調査費とは・議会の動き…………… 15P
- 傍聴席・請願、意見書・編集後記…………… 16P

# 9月定例議会

## 一般会計

# 小中学校耐震診断委託事業など 3億106万円を補正

## 9月補正予算の主な事業

(単位:千円)

○中小企業振興対策預託金	20,000
○小学校耐震診断委託料	69,880
○中学校耐震診断委託料	20,848
○国保診療施設特別会計繰出金	4,000
○陸中海岸魚彩王国実行委員会負担金	3,000
○水産加工処理施設整備補助金	44,211
○松山線・野中地区測量調査設計委託料	43,000
○小中学校施設補修工事費	12,800
○姉吉地区水道整備等工事費	7,594

平成20年度一般会計補正予算（第3号・第4号）は既定の歳入歳出に、それぞれ3億105万9千円追加するものです。歳入の主なものは、地方道路整備などへの国庫補助金・農林水産業費県補助金・前年度繰越金などとなっています。歳出補正に係る主な事業は別表のとおりです。

平成20年9月定例議会は、9月18日から10月8日まで開会され、平成19年度各会計決算、平成20年度一般会計補正予算や宮古市営浄化槽条例など11議案を認定・可決しました。



耐震二次診断が行われる学校施設

## 耐震化診断委託料

陸中海岸魚彩王国実行委員会負担金

この結果が出た後、耐震指標0.3未満の学校施設について、来年度耐震補強設計を行い、平成22年度に工事を行う予定となっております。今回の対象は 小学校 計 19校 中学校 5校 14校 45棟 11棟 34棟 です。

岩手・宮城内陸地震の発生に伴う風評被害による観光客の減少は深刻である。県内はもとより、宮古市を中心とする地域が安心・安全な観光地であることをPRし風評被害が解消される事を期待した補正予算です。

補正予算300万円は、同実行委員会が行う、陸中海岸のPRパンフレットを首都圏で直に配布するなど、風評被害を打破し、誘客を図るための事業に市として支援負担するものです。

学校施設の耐震診断と安全確保は、生徒達だけの問題でなく災害発生時は地域住民の方々の避難場所の安全確保につながります。耐震性に問題のある53棟の学校施設の二次診断は今回の補正予算により完了するが、今後はこの二次診断結果によって、必要な耐震化工事が早急な実施による学校施設の安心安全の確保が求められています。補正予算9千72万8千円は、学校施設の耐震指標0.7未満の小中学校について、必要な耐震化工事が早急な実施による学校施設の安心安全の確保が求められています。耐震性に問題のある53棟の学校施設の二次診断は今回の補正予算により完了するが、今後はこの二次診断結果によって、必要な耐震化工事が早急な実施による学校施設の安心安全の確保が求められています。

# 可決された 主な条例など

## ○条 例

- ◇地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ◇宮古市議会政務調査費の交付に関する条例
- ◇宮古市営浄化槽条例の一部を改正する条例
- ◇宮古市地区センター条例の一部を改正する条例

## ○専決処分の報告

- ◇宮古駅前広場整備工事の請負契約の契約金額の変更に係る専決処分
- 契約済金額に843万3,600円を追加し、1億6,597万3500円と変更契約するもの
- ◇公用車の事故に関する専決処分

## ○その他の報告

- ◇平成20年7月岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会に係る議決事件の概要報告
- ◇平成20年6月宮古地区広域行政組合議会臨時会に係る議決事件の概要報告

## 決算特別委員会

# 平成19年度決算を認定

委員長 山崎 時男  
副委員長 竹花 邦彦

## 一般会計 歳出

### 職員数の適正配置を

【問】職員一人当たりの住民数は、八王子市180人、夕張市50人だ。宮古市は適正に配置されているか。  
【答】宮古市99・66人で県内8番目。10年後に職員定数を518人とすることとしており、定員適正化計画では5年間で630人（84人減）の計画だ。今年で626人となり、目標をクリア。新規に計画を立てている。

### 地域協議会の目的と期限は

【問】職員の残業やサービス残業が多いようだが、適正管理をすべき。  
【答】弾力的な組織運営可能となるようフラット化、グループ制を実施した。1ヶ月の上限時間数を30時間と設定しノーカー残業マークを行い、部長、課長の裁量の下、適正と認識している。

【答】協議会の役割は、新市計画の進行管理、地域創造基金に関することなどである。設定期限は平成27年3月31日で、旧市町村単位での新たな組織設定を検討したい。

### 地域創造基金の基準は何か

【問】「地域振興に資する」にふさわしい事業か疑問が残る事業もある。地域創造基金の基準についてしっかりと議論すべき。  
【答】要綱を定めており、地域創造基金に該当する事業は、地域自治区の振興に資するイベント、地域文化の伝承など、地域づくり団体などの育成支援、そのほか、地域協議会が認める事業である。

### マイマイガの駆除対策を充分に

【問】マイマイガの発生で、大変な状況だった。八戸市ではイカの水揚げに支障が生じた。来年は早いうちに対策を打つべきだ。  
【答】7月から8月にかけ、宮古市では各商店街に大集結した。物理的に駆除するか、集まらないようにするしかない。掃除機で駆除を行い、街路灯を消灯した。発生は2年連続する可能性がある。山中でふ化する。春には住宅周辺の幼虫の駆除を呼びかける。

## 多重債務など 生活相談員は何人対応か

【問】多重債務に陥っている人は全国で200～300万人いる。今の相談室の人員、体制で大丈夫か。

【答】正職員1名、消費生活相談員2名（非常勤）で対応している。弁護士との連携も強い。相談件数が伸び、対応できない状況であれば、体制整備を考える。

## ふれあい農園の活用の考えは

【問】ふれあい農園は、利用率もかんばしくなく、ハーブ園も荒れている。地域と一緒にどうするかを根本的に考える時期ではないか。

【答】設置目的は、農業体験と都市との交流だ。市民農園は80%の利用で、若干利用が伸びている。学童農園は利用していない状況だ。長期的な視野に立った利活用策を検討する。

## 学校給食の地産地消の受け入れは

【問】学校給食センターが民営化された場合、どういう形で地産地消の受け入れ態勢が担保されるか。

【答】給食センターの運営が民営化になった場合は地産地消とリンクされる。

手法を研究する必要があるが、現段階では具体化していない。

## 耕作放棄地に関する調査内容は

【問】耕作放棄地に関する調査を実施しているとのことだが、どのような内容か。

【答】平成19年度より実施している。本年度は、1筆ごとに所在地番、面積、農地状態を調査する。その後、農地、非農地に区分し、次年度以降対応していく。

## 国土調査の平成19年度の完了は

【問】国土調査の平成19年度分の登記完了はいつか。現在、遅れているものはないか。

【答】調査をしてから3年目で登記される。法務局が現在1万件を超える国土調査処理件数のため、申請どおりに進んでいない。

## 魚市場の水揚げ増対策は

【問】魚市場のサンマの取扱量が減つている。最たる原因是、宮古港より銚子港の単価が高い。水揚げが130億円あったのが、70億円になつた。打開策を取るべきだ。

【答】市町村単独での取組みは難しい。

## 観光客の風評被害対策の取り組みは

【問】風評被害対策に公金を支出する場合、公共制を重視し、キャンペーンを行うべきだ。

【答】除雪において、こまめな対応の

【答】サンマの水揚げは例年の8割程度だ。宮古の課題は受け入れ体制、処理能力の拡大だ。冷蔵能力で比較すると宮古は2万680トン、大船渡は5万8、497トンだ。将来的に処理能力を上げるために、共同利用施設の冷蔵庫が必要だ。業界主導で施設を整備してほしいと考えている。

## 第3種区画漁業権、 観光漁業への活用を

【問】重茂漁協が取得した第3種区画漁業権は、通年アワビ出荷というが、この漁業権を観光漁業体験学習やグリーンツーリズムなどに、海産対価を支払って活用できる可能性はあるか。

【答】重茂漁業の目的は、アワビの通年じかまき養殖です。年間15万個の稚貝を放流し、口開け時期、サイズに関係なく出荷できるメリットがある。観光漁業への活用は漁協の判断だが、一部可能かと思う。

## 宮古西道路と 北部環状線の県代行は

【問】県に予算がなく、10年間は宮古西道路と北部環状線の工事ができないと聞く。県代行はどうなるのか。

【答】「県代行事業で実施する」と知事が明言した。移行に向け、事務的協議を進めている。着工年度の回答は得ていながら、着実に県代行に移行するものと思う。

## 除雪に遅れがでないか

【問】外国人船の寄港に関連し、藤原埠頭は市民が入れない。利用区分を整理し市民が入れる施設にすべきだ。

【答】藤原埠頭は本来、物流港として整備された。テロ対策の国際条約の対象になつており、市民の入れる施設でない。港湾管理者は県なので、市としては参考意見として受け止める。

## 藤原埠頭を市民の入れる施設に

【問】外国人船の寄港に関連し、藤原埠頭は市民が入れない。利用区分を整理し市民が入れる施設にすべきだ。

【答】藤原埠頭は本来、物流港として整備された。テロ対策の国際条約の対象になつており、市民の入れる施設でない。港湾管理者は県なので、市としては参考意見として受け止める。

め、個人所有のトラクターなどの借上げは考えないか。

【答】除雪は道路上の作業であることから、トラクターでは警察の許可がおりない。

## 事故米、学校給食は大丈夫か

歳  
入



決算審査特別委員会

## 一時借入金の借入状況は

【問】一時借入金の借入総額、利率期間などの状況は。可能な限り、安い利率

る。先生方の対応のほか、スクールカウンセラーなど専門的な相談員を配置している。原因是複雑だが把握する必要がある。どのようにして不登校に陥ったか、関係機関と連携を取り対応する。

## 不登校の原因の究明を

【問】市内の不登校児童生徒の数と、相談室に来ない人への対応は。不登校の原因を究明して、それを取り除くことが必要だが、どう対応するか。

【答】不登校は小学校6人、中学校45人だ。

【問】防災行政無線のデジタル化に伴い被災状況把握システム、取りまとめ及び緊急時の職員連絡体制はどうか。

【答】人的被害の情報の収集は、健康課が取りまとめる。防災行政無線の更新にあたって、職員招集装置を導入することとしている。

## 防災無線デジタル化、職員緊急招集は

【問】事故米の報道によると、宮古市では中学校1校、小学校5校、食数1、130食とあったが、納入者は学校給食会か。仕入れルートは。農薬汚染はないのか。

【答】納入業者は学校給食会でなく民間業者であり、学校が直接仕入れたもので、混入していたのではなく、恐れがあるというものだ。仕入れルートは他の例と同じで、農薬汚染ではなく、カビ米である。

【問】市民税で定率減税が撤廃され、税源移譲があった。これによる影響は。所得譲与税が3億9、100万円減となかったか。

【答】税源移譲により市民税で3億5、000万円、県民税で5億3、000万円増加し、合わせると8億8、000万円となつた。所得譲与税は当初4億円の増を見込んでいたものである。

## 不納欠損金が増えている原因は

【問】不納欠損金が6、052万円で、昨年度より1、752万円増えている。原因は破産によるものか。即時欠損が4、600万円あるが何か。

【答】大口滞納者は平成18年度は4件、19年度は8件だ。主に大口の固定資産税滞納者の破産で、破産が確定し、徴収不能となり、ただちに不納欠損したものである。

## 特別会計 国民健康保険 事業勘定特別会計

【答】借入総額は、15件36億1、000万、利率は0.9%～1.2%で、ほとんどが基金担保の0.9%だ。期間は2月12日～5月2日まで、有利な利率への借りかえは検討する。

の金融機関に借りかえすべきではないか。

【答】国保の運営は、保険税50%、公費50%で、単純に差引で計算できない。平成19年度の繰越金2億7、000万円は、収納率の向上と当初見込めない特別調整交付金1億1、000万円の増。医療費は18年度に比べ、4%を超える伸びがあつたことから、適正な税だと考える。

## 国保税値上げは 必要なかつたのでは

【問】平成18年度の税率改正の値上げ効果について、19年度を見ると、一般会計を上回るベースの積立金を積立ており、国保税の値上げの必要はなかつたのではないか。

【答】国保の運営は、保険税50%、公費

## 保険税収の伸び悩みの原因は何か

【問】退職者の療養給付費交付金、給付に見合った国庫支出金を考えると、単純に医療費が伸びるから、税で取るということは慎重であるべき。19年度の保険税収の伸び悩みの原因は何か。

【答】被保険者が減っている中、収納率が向上しており、前年比0・25%の減額だけなので、善戦していると考えている。

## 下水道事業 特別会計

浄化槽高度処理費  
負担金は負担を軽く

【問】浄化槽高度処理負担金は、一般浄化槽負担金に比べ高く、公平でない。普及促進を図るためにも負担を軽くすべきだ。

【答】通常型の負担金は、費用の10分の1程度で国庫補助があるが、高度処理負担金は、国庫補助がなく放流ポンプと同じ2分の1の負担としている。

# 一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

9月25日から9月30日までの4日間、一般質問が行われました。質問者は16名で、原油高騰や観光振興、教育問題などについて議論されました。その要旨を紹介します。

## 質問 魚市場の施設改善を早急に

### 答弁 関係者と協議のうえ進める

松本 尚美



問

現在、県内最大のライバルである大船渡港において

22年度供用開始を目指し、新魚市場の建設が

着々と進んでいる。高度な品質・衛生・鮮度管理が可能な閉鎖型施設と共に、卸売場面積は当市の2.5倍強、荷揚げ岸壁は数倍のガリバー的な巨大施設が出現する。当市の魚市場を将来にわたって競争に絶え得るよう速やかに施設拡張も含め改善を進める必要がある。

度な品質・衛生・鮮度管理が可能な閉鎖型施設と共に、卸売場面積は当市の2.5倍強、荷揚げ岸壁は数倍のガリバー的な巨大施設が出現する。当市の魚市場を将来にわたって競争に絶え得るよう速やかに施設拡張も含め改

善を進める必要がある。

答

嶋田産業振興部長

現在、県内最大のライバルである大船渡港において22年度供用開始を目指し、新魚市場の建設が着々と進んでいる。高度な品質・衛生・鮮度管理が可能な閉鎖型施設と共に、卸売場面積は当市の2.5倍強、荷揚げ岸壁は数倍のガリバー的な巨大施設が出現する。当市の魚市場を将来にわたって競争に絶え得るよう速やかに施設拡張も含め改善を進める必要がある。

【答】新大船渡魚市場は開設によって水揚げ量が更に増加する予想しており、当市としても処理能力の向上など、対処する施設が必要と考える。当魚市場の改善については、海水取水施設、容器保管、洗浄施設の課題解消と共に、荷さばきスペースの不足への対応など宮古湾漁連と予想しており、当市としても中長期的な展望のもと関係者と協議しながら水揚げ量の増大に向けた施設改善構想の検討を進め、沿岸一の水揚げ高の維持に努める。

問

■地震による風評被害対策を

本年を観光元年とし、観光客の減少に歯止めを

答

熊坂市長

かけ、上昇に転じようと施策展開を図っている。地震による風評被害は大変厳しいものと考へる。総力をもつてこの難局を乗り越えなければならない。観光に与える影響の認識と初動及び今後の対応を伺う。



計画的な施設改善が必要な魚市場

## 質問 地域活性化対策について

### 答弁 農林漁業中小企業 の活性化が不可欠

中嶋 榮



問

①農商工連携  
の本市の取り組みは。  
②中山間地の活性化対策は。  
③農商工連携の仕組みと情報提供を推進する考えは。

答

熊坂市長

①市の農林水産業と商工業の産業間連携の取り組みは、宮古地方振興局農政部と連携し食産業支援事業を実施している。食産業支援セミナー、バイヤー招へい、テスト販売、展示会出展、商談会等を組み合わせ、月1回盛岡の生協店舗で開催。みやこ食品加工販売研究会では、地元農産物や、水産物を利用した新製品開発に取り組んでおり付加価値の高い加工ができれば雇用の拡大や地域経済の活性化につながるものと考え、新製品開発の支援に取り組む。

②農産物の生産だけでなく、付加価値の他界加工をし販売することとは有効な戦略である。川井村産業開発公社の成功事例は農商工連携の先駆けといわれ、今後地域全体で取り組むよう努める。3年内に農林水産業と商業の産業連携に関するフォーラムを開催し、制度を周知し、異業種交流に努め、全産業を対象とする事業に拡大し、中核人材育成と産業間交流を推進する。

答

佐藤都市整備部長

問

雨水対策として、台風や局地的集中豪雨時に床上、床下浸水地帯がある。住民の安全、安心の面から排水施設整備が必要でないか。



排水施設整備が望まれる緑ヶ丘地区

## 質問 市民が森林に親しむ環境造りを

### 答弁 「市民の森」事業に取り組む

阿部 功



問

宮古市の森林整備の現状と課題は何か。伐採跡地への植林や、間伐などを計画的に実行するための対策として、市独自の上乗せ補助制度を創設すべき。

答

熊坂市長

民有林の伐採面積は平成18年度251ha、19年度154haで伐採跡地の植林率は1%程度で、ほとんど天然更新となっている。間伐が必要な面積は年間に約1、200haあるが、実施率は30%程度で、間伐材は林内に放置され、林外への搬出が検討課題となっている。

市行造林地の契約面積と、伐期の延長はあるのか。また、民有林の森林整備事業に対する、国の補助事業などを林業事業体に対し、説明会を開催すべき。

答

熊坂市長

問

市行造林の契約総面積は700haである。木材価格が低迷しており、契約期間が満了する造林地には、10年の契約延長を基本に対応していく。林業事業体に対し森林整備の説明会を開催し、事業の補助内容や、林業退職金共済制度の紹介をしていくが、加入実績はない。

市有地を活用し「市民の森」をつくり、森・川

問

・海と人との安らぐ事業の創設を。

熊坂市長

今年度は、宮古市森林塾を開催し、森林ボランティアの育成をした。来年度は市民、団体、企業の参加で「市民の森づくり事業」に取り組む。

答

嶋田産業振興部長

問

宮古地域における食料自給率向上に向け、耕作放棄地の再利用の具体策は。



伐採後に植林されていない山林

7haである。農林水産省の調査結果に基づき、来年度は宮古市の状況に応じた耕作放棄地解消計画を策定し、国の支援策も活用し、地産地消や食料自給率の向上など農業振興につなげる。

答

嶋田産業振興部長

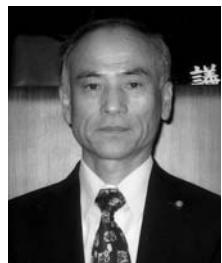
問

当市の耕作放棄地は297haである。農林水産省の調査結果に基づき、来年度は宮古市の状況に応じた耕作放棄地解消計画を策定し、国の支援策も活用し、地産地消や食料自給率の向上など農業振興につなげる。

## 質問 少人数学級の学年拡大対策を

答弁 現行制度が効果的

田中 尚



問

日本教育学会

の研究報告では「学級規模は20人程度を教員配置の算定基礎とするのが良い」となっている。本県でも県

民の運動や世論に押され小学校1・2年生を対象に35人学級が行われている。こうした取り組みと成果により少人数学級の対象学年のさらなる拡大が必要と思われるが、市の認識を伺いたい。また、少人数教育の拡充の方向性に対する県教委アンケートへの見解を伺いたい。

全国一斉学力テストは一層子どもたちを競争させ、子どもと学校の序列化を進めるといった問題点が指摘されており中止を求めるべきではないか。

答

中屋教育長

県教委は、少人数学級と小3から中3までを対象に基準以外に配置した教員による少人数指導や、小1（30人超）と多人数の複式学級を対象に、すこやかサポートで少人数教育を推進しており、市内でも効果的ととらえている。県教委のアンケートでは市内小中の校長は現状どおり19人、他の学年に拡充1人、市町村が少人数学級か少人數教育を選択が11人だ。市教委は基準外に配置された教員数を実情に応じ弾力的に配置する少



授業風景－千徳小学校－

問

特養ホームの増床を

来年4月から本格化する療養病床廃止問題は、「行くあてのない高齢者」を増大させることが懸念される。全国では38万5千人が特養ホームへの入所待ちで「ふれあい荘」「紫桐苑」もそれぞれ150人前後の入所待ちだ。どのように対処するのか伺いたい。

答

佐々木保健福祉部長

本年3月末の入所希望者は256人で増加傾向にある。来年度以降は施設サービスの目標値の見直しを行う。

## 質問 田老地区防災無線の整備は

答弁 戸別受信機廃止でデジタル化

佐々木松夫



問

現在、行政防災無線のアナロ

グからデジタルに切り替える工事を実施しているが、旧田老町では各家庭に戸別受信機を

設置し、災害から生命、財産を守ることを優先させてきた。しかし、アナログからデジタルに変えることにより、田老地区の戸別受信機は廃止するとのことであるが事実か。事実であれば、その理由と今後の対応を伺う。

答

清水危機管理監

防災行政無線のデジタル化は、総務省での「二市町村一律の原則」もあり、合併協議の中でも合意されている。新しいシステムを導入する際「野外放送を基本」とし、他の地区との均衡を失しないよう経済的観点から田老地区の戸別受信機は廃止する。なお、支局からの音声到達試験の結果、全世帯に音声が届くと確認した。

■淨土ヶ浜の整備について

市長は今年を観光元年と位置づけ、平泉の世界遺産登録に大きな期待をし観光振興に力を入れてきたが、平泉の世界遺産登録が見送られたことにより、観光施策に影響があるのではないか。

答

熊坂市長

平泉の世界遺産登録に期待をしていたが見送られ残念であるが、魚菜王国実行委員会が実施している予約制バスの「平泉めぐり・陸中海岸号」ツアーに期待したい。

淨土ヶ浜の整備については、誰もが快適に利用できる施設整備に努める。観光客の満足度を高めるため市民、行政、関係団体が一体となり、もてなしの意識向上に努める。



アナログ防災無線の戸別受信機  
(田老地区)

## 質問 原油高による救済措置は

答弁 特定産業への補てんは困難

横田有平



問

異常ともいえ

る原油高は鎮静化しているが、依然として高止まり傾向にある。また石油関連資材の値上げもあり依存度

の高い漁業や運輸業は厳しい局面上に立たされて苦しい経営を余儀なくされている。このため全国の漁業者やトラック業界、生協などではデモや署名活動を行ない国に窮状を訴えている。当市も水産宮古を標榜していることから、田野畠村や気仙沼市、女川町のように直接支援を行うべきと思うがどうか。また、福祉灯油についても拡大をして支給すべきと思うがどうか。

答

熊坂市長

燃油利用の多い運送業や第一次産業などへの影響については理解しているが、これに限らず、市民生活や全産業にも及んでいる。このため特定の産業にのみ直接補てんを行うことは困難であることから、中小事業者をはじめ各産業への融資に対する利子補給の上乗せを行うほか、国が緊急対策実施の時は、市も必要な支援を行う。また福祉灯油については、特に高齢者や障害者などを対象に国、県の財政的な支援の動向を見て対応したい。



燃油高騰で苦しい経営の漁民

■振興局再編が市に与える影響は

問

地方振興局再編により

宮古地方振興局が縮小されのではないかと懸念される。説明によると宮古、釜石、大船渡が統合、広域振興局は釜石という噂もある。

当市へ相談はあつたのか。影響をどう思うか。

答

廣田総務企画部長

市長も県の分権会議の委員をしており理解はしているが二重行政にならぬよう意見をしている。また影響については、窓口業務や農林水産業の普及指導、道路・港湾などの管理業務も行政センターで対応するので市民生活に影響はないと思う。

## 質問 今年も福祉灯油の導入を

答弁 国・県の動向を見ながら対応

崎尾誠



問

原油の高騰が

続きた福社灯油が今年も必要と考えるがどうか。昨年は予想より大幅な減額になったが、その原因は何か。

熊坂市長

また、国では漁船への補助制度を設けたがその考えはないか。

昨年当初の見積りよりも下回った主な要因は、高齢者と障害者の重複や、同一世帯に複数人いたこと。世帯の課税世帯が推計より多かつたこと。福祉灯油は、国の原油高騰の緊急対策として、生活困窮者に対する灯油の購入費及び障害者施設などに対する助成が上げられていることから、国・県の動向を見ながら対応する。

漁船へは国で「省燃油実証事業」を創設し、募集しているが条件として、協業化を図ることや、使用量を昨年ベースから10%以上削減するなどハーダルが高く管内漁協では導入がない。他の市町村では助成をしている所もあり、当市でも検討したが、特定の産業のみに支援することは難しいので、直接支援はしないことにする。

■サンマ船の入港状況は

答

嶋田産業振興部長

サンマ漁は、9月10日在、隻数60・4%、数量72・5%、金額71%である。減少の要因は8月の操業規制、水揚げ制限が大きく影響していると考える。計量は、サンマなど多獲性魚類はタンク取りによるトラックケールの計量だが、事前使用車両を計量し、タンク自体の重量も一定で、水分の割合も全国一律になつており、指摘さ



原油高騰の影響を受けるサンマ漁船

はないかと心配するが、今年の状況を伺う。宮古に入港すれば目方が出ないとの噂を聞くが、当局ではどのように認識しているのか。

## 質問 元気回復教室の継続を

### 答弁 サービス利用できるよう支援

藤原光昭



問

65歳以上の高齢者を対象に閉じこもり防止や介護予防のため心身のリフレッシュを図ることを目的に、新里地区で元気

回復教室を介護予防事業として実施してきた。中止の予定と聞くが、参加者からは続けてほしいとの声があるのになぜ止めるのか。所期の目的が達成されたとの認識か。その後の事業は行政の責任で事業展開するものと考えるが伺う。



答

熊坂市長

新里地区においては、紫桐苑で実施している介護予防を目的としたデイサービス事業の充実が図られており、さらに、紫桐苑で実施している介護予防や健康増進に活用できる設備が整えられ、いつでも利用できることを地域住民に周知することも、利用者一人ひとりの状態に応じた適切なサービス利用ができるよう支援していく。

答

嶋田産業振興部長

特定の産業のみ直接補てんを行う新制度の創出は難しいことから、経営内容の見直し、省エネルギー生産機械の導入、協業化を中心に行う。なお、福祉灯油については国、県の動向を注視し対応する。

問

■原油高騰による支援対策を直撃している。本市も、中小零細企業や漁業、農林畜産業、運輸業をはじめ、石油依存度の高い業種への経営安定対策など救済に有効な支援策を講ずるとともに、福祉灯油も必要ではないか。



元気回復教室の交流を楽しみに集う参加者たち(刈屋西地区)

## 質問 学校給食の民間委託方針に反対

### 答弁 効率化とサービス向上を図る

竹花邦彦



問

市内小中学校10校の学校給食を調理、配

セントー建設が現在、田老地区で行われている。来年度は、墓目地区に19校、約4千食を調理、配

送する給食センターと、重茂地区給食センターが建設される計画となっている。旧宮古市では

本とさせていたが、経費削減を理由に給食センター化が現実化しようとしている。

給食センター化に伴い、教育と拡大による地産地消の推進への期待に矛盾する問題点が生まれることになる。また、給食センター建設に合わせ、調理業務などを民間に委託する市の方針は食の安心、安全を危険なものにし、偽装請負となる法的問題も有しております。これには反対である。市はこの委託方針を改めて議論し、見直すべきである。

答

沼崎教育部長

教育教育は各学校に担当職員を配置し推進計画を定め推進する。地産地消は、給食費に見合う価格設定、一定の規格品の納入、安定供給体制が整えば地場産品の学校給食への導入は可能であると考えている。

答

熊坂市長

宮古市においても、介護職の人材不足が現われてきていている。介護報酬の水準が低く、職員の待遇が不十分となっている現状がある。次の介護報酬改定に向けて強く提言していく。



第1給食センター建設予定地(新里)

給食センター民間委託方針は効率化、サービス水準の確保と向上を図るために行うものであり、法違反とならないように実施する。

問

介護福祉現場の人材不足の現状と人材確保に向

けた市の対応を伺う。

## 質問 地震による観光被害の推計は

答弁

解約客の推計額は5,900万円だ

加藤俊郎



問

観光を振興することによって地域経済へ波及効果を高める必要があるが市の役割をどう認識しているか。また、宮古市の観光資源の認識についても伺う。地震によって宿泊予約を解約したと思われる被害はどれくらいか。

答

熊坂市長

陸中海岸国立公園から三陸海岸国立公園への名称変更の動きがあつたが私は賛成しかねるがその後の経過を伺う。

観光施設を整備して、観光地としての資質の向上を図り市民、関係団体と一緒に、実際に、滞在型の観光を進めるとともに、広域的に連携・調整を行うことが重要な役割である。

また、当市は森・川・海の地域資源を生かした体験型事業のシステム作りに取り組んでいる。

地震による被害額の推定は市内の8宿泊施設の解約が4,457人、3,600万円以上で日帰り客は1万1,461人、5,900万円以上と推計される。

名称変更是、環境省から区域の変更なしに名称だけ変更した例がなく、明確な変更理由が必要との説明を受けている。

陸中海岸国立公園から三陸海岸国立公園への名称変更の動きがあつたが私は賛成しかねるがその後の経過を伺う。



整備された観光拠点(駅前広場)

### ■ PFI方式での事業について

問

現在当市では、PFI方式での市設置型合併浄化槽整備を進めているが、事業評価はどうか。また、今後新たにPFI方式を導入して事業を推進する考えがあるか伺う。

答

久保田上下水道部長

この方式は、市民にとって、人件費をはじめとする新たな経費の抑制が図られ、事業者には浄化槽設置に付帯する排水設備など施工者との連携がとりやすく、工事の迅速化や顧客サービスの向上があり、当初想定どおりの成果があると評価している。また、新たなPFI方式での事業導入計画はないが、宮古市PFI導入ガイドラインに基づき、事業実施の検討をしていく。

現在当市では、PFI方式での市設置型合併浄化槽整備を進めているが、事業評価はどうか。また、今後新たにPFI方式を導入して事業を推進する考えがあるか伺う。

## 質問 市政の課題と対策は

答弁

行政と市民との協働・参画で

千束 諭



問

熊坂市政は代1位と並ぶ連続在任12年を迎え、市長の精力的な活動は高く評価する。これまで本市の諸課題をどの様な施策で成果を収めたと認識するか。また、今後の課題は何か伺う。

答

熊坂市長

自治体は経営であるとの概念から改革を徹底し、職員定数削減と組織のフラット化、民間活力の活用を図った。

財政運営は財務諸表を作成し行政評価に取り組み、今後は成績と効率性を重視する。

社会資本整備は高速ネットワークを国や県に強く要望し、宮古道路などの整備促進を図ったが、引き続き宮古西道路や106号などの整備に努力する。

農業は基盤整備や高収益作物導入を図り、地産地消推進などを進める。

導入を図り、地産地消推進などを進める。

林業は補助制度を積極的に導入し、林業の意欲啓発や伐採後の再植林に努める。

水産業はつくり育てる漁業による安定生産に努め、今後はアワビ・ウニなどの通年出荷や増養殖種目の開発などを進める。

商業は消費行動が変化するなかで魅力ある商店街形成を支援していく。

工業は企業誘致に取り組み、人・モノづくりを中心に産学官ネットワークを拡充する。

基幹産業の観光は施設整備やイベント開催などに努め、今後は官民一体となり体験・滞在型観光を推進する。

少子化対策は子育てに関する経費負担の軽減や保育サービスの拡充などに努め、出生率が高く推移している。

高齢化対策はサービス基盤・相談支援の充実に努め、保険・医療・福祉の連携を図る。まちづくりの重要課題は、行政と市民などの協働であり、平成14年から住民自治基本条例の策定に着手し、このたび体系的整備が完了した。



市政の中心 市役所本庁舎





## 質問 デジタル放送への市の対応

答弁 移行を円滑に進める対策を講ず

山口 豊



問

今年の8月から  
月山中継所に  
おいてNHK及び民放  
4社による地上デジタル放送の試験電波が発信開始され11月には運用開始の予定になっているが、難視聴地域の把握はどうするか。

3年後、デジタル放送が  
開始するテレビ塔

答

問

難視聴地域の把握は、総務省東北総合通信局が公表している「市町村ロードマップ」では、宮古市において地上デジタル放送を受信できないと想定される世帯数は360世帯と示されている。市では国、県、放送事業者と連携し難視聴地域の把握に努めている。

田老、新里などの中継局ごとの地上デジタル放送の計画はどうなっているか。

答

吉水企画課長

平成21年度に新里、女遊戸、老木、花輪。平成22年度に田老、田老大平の整備計画となつていて。平成22年度の計画では、平成23年7月のアナログ放送の終了までに難視聴地域の把握や対策が間に合わない恐れがあり、整備の前倒しを要請してある。

アナログ放送終了に向けての市の対応は。

熊坂市長

地上デジタル放送への移

難視聴地域の把握は、総務省東北総合通信局が公表している「市町村ロードマップ」では、宮古市において地上デジタル放送を受信できないと想定される世帯数は360世帯と示されている。市では国、県、放送事業者と連携し難視聴地域の把握に努めている。

田老、新里などの中継局ごとの地上デジタル放送の計画はどうなっているか。

吉水企画課長

平成21年度に新里、女遊戸、老木、花輪。平成22年度に田老、田老大平の整備計画となつていて。平成22年度の計画では、平成23年7月のアナログ放送の終了までに難視聴地域の把握や対策が間に合わない恐れがあり、整備の前倒しを要請してある。

アナログ放送終了に向けての市の対応は。

熊坂市長

地上デジタル放送への移

答

熊坂市長

難視聴地域の把握は、総務省東北総合通信局が公表している「市町村ロードマップ」では、宮古市において地上デジタル放送を受信できないと想定される世帯数は360世帯と示されている。市では国、県、放送事業者と連携し難視聴地域の把握に努めている。

田老、新里などの中継局ごとの地上デジタル放送の計画はどうなっているか。

吉水企画課長

平成21年度に新里、女遊戸、老木、花輪。平成22年度に田老、田老大平の整備計画となつていて。平成22年度の計画では、平成23年7月のアナログ放送の終了までに難視聴地域の把握や対策が間に合わない恐れがあり、整備の前倒しを要請してある。

アナログ放送終了に向けての市の対応は。

熊坂市長

地上デジタル放送への移

1. 宮城県岩沼市

岩沼市では、平成19年度から設計額が1千万円以上の建設工事について、「制限付一般競争入札」と、その制限付競争入札対象工事の中でも、必要と認める工事について「総合評価入札」方式を施行実施している。この入札制度実施に至る経過と施行実施の状況、課題等について観察、研修を行った。

地元業者優先発注によって地元業者の育成と地域経游への波及、還元効果を図るというものである。その一方で、競争によって落札率を低く抑え、結果として税が効果的に執行されるという点では、相反する部分もあり、落札率の状況は約90%で、県や他都市に比べ高いという指摘を受けているとのことであった。

2. 福島県須賀川市

須賀川市は、平成17年4月1日に1町1村を編入合併し、人口8万人の新・須賀川市としてスタートしたまちである。編入合併にかかる検証について視察、研修を行った。

須賀川市は、当初は近隣4町村と合併に関する意見交換会を進めたものの

須賀川市との合併方針を決めた「まち

から先行して合併協議会議論を進め、最終的には1町1村との合併となつたものである。合併にあたっては、1町1村合併方針決定の時期がずれたことから、須賀川市は2つの合併協議会を設置し、編入合併方式による合併となつたことが特徴的である。

合併効果等は人件費等の削減など全般的な状況と変わりがない。しかし、2つの合併協議会設置によって2つの新市建設計画を持つ結果となり、その見直しを行う必要が生じていることや上下水道料金がまだ統一されていないことなどが課題として挙げられた。(次号は、経済常任委員会の予定です。)

## 行政視察報告－総務常任委員会－



総務常任委員会行政視察（須賀川市）

政務調査費制度は、地方分権一括法により、地方議会の活動が重視されたため、平成12年の地方自治法の改正に伴い、各自治体判断で導入できるようになつたものです。

地方自治法では、議長に対しても報告書の提出が義務付けられていますが、詳細は決められていないため、どこまでの書類を求めるのかは、各自治体によって違います。剩余金は返還を要しますが、領収書の添付までは求めないケースが多いためチェックすることができなく、政務調査費の金額が多かつたり、不適切な使途が問題になり住民監査請求で返還を求められるケースも多くあります。

宮古市では使途基準を別に定め、收支報告書に領収書などの添付を義務付け、年度の末日から30日以内に提出することになっています。

宮古市では、議員一人につき年額15万円の支給で県内平均18万1千335円を下回っています。最も高いのは盛岡市の60万円、低いのは久慈市、遠野市の6万円です。

宮古市の政務調査費は、地方自治法の規定に基づき、議員の見識を高め、議員活動を活発に行うとともに、市民

## …政務調査費とは…

からの政策などに対する要望・意見を聞き、議会活動及び市の政策について報告するための経費などを補うために、

①研究研修費（議員が研究会、研修会を開催するための経費、議員が他の団体が開催する研究会、研修会に参加するための必要な経費）

②調査旅費（議員が行う調査研究のために必要な先進地又は現地調査に要する経費【交通費、ガソリン代、高速道路料金、レンタカーレンタル料金、宿泊料金、施設入館料など、宿泊料は県内1万500円以内、県外1万3,000円以内】海外視察は友好姉妹都市のみ）

③資料作成費（議員が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に必要な経費）

④資料購入費（議員が行う調査研究のために必要な図書、資料などの購入に要する経費）

⑤公聴費（議員が住民から政策などに対する要望・意見を聞くための会議などに要する経費）

⑥その他の経費（それ以外の経費で議員の行う調査研究活動に必要な経費）などからなっています。

また、政務調査費の支出に残余がある場合は返還することになっています。しかし、收支報告書の保存を5年間と規定し、だれでも閲覧できるようになっています。

## 議会の動き

〔6月～9月〕

6月

6月定例市議会／議会広報委員会／総務・経済合同委員会／総務常任委員会建設常任委員会／教育民生常任委員会市政調査会理事会／教育地産地消推進議員連盟総務部会／本会議／議員全員協議会／本会議／宮古商工会議所経済常任委員会懇談会／本会議／市政調查会総会／食育地産地消議員連盟総会議会広報委員会／経済常任委員会視察／教育民生常任委員会／宮古市戦没者追悼式／議会運営委員会／第29回「寿」ゲートボール大会／第88回東京岩水会総会／浄土ヶ浜をきれいにする会40周年記念式典／議会広報委員会／食育地産地消推進議員連盟理事会／総務常任委員会行政視察／議会運営委員会行政視察

運営委員会／臨時市議会／総務常任委員会／食育地産地消推進議員連盟全体会議／教育民生常任委員会／経済常任委員会／木更津市議会行政視察受入／議会運営委員会／議員全員協議会／臨時市議会／議員全員協議会／議会運営委員会

建設常任委員会行政視察／海の日パレード／議員全員協議会／宮古駅前広場工事竣工式／第1回宮古市・川井村合併協議会／教育民生常任委員会／沿岸都市議会連絡会議監査及び総会／議員定数等検討特別委員会／宮古商工会議所・経済常任委員会意見交換会／北上市、花巻市、西和賀町共産党議員団行政視察受入／議会運営小委員会／宮古市総防災訓練

8月

建設常任委員会行政視察／広域圏鉄道対策要望活動／教育民生常任委員会／市町村要望活動／経済常任委員会／総務常任委員会／建設常任委員会／清寿荘敬老会／第2回宮古市・川井村合併協議会／みやこ秋まつり／和井内地区敬老会／刈屋地区敬老会／議会運営委員会／教育民生常任委員会

9月

宮古地域観光PRキャラバン及び宮古広域圏鉄道対策要望活動／教育民生常任委員会／市町村要望活動／経済常任委員会／総務常任委員会／建設常任委員会／清寿荘敬老会／第2回宮古市・川井村合併協議会／みやこ秋まつり／和井内地区敬老会／刈屋地区敬老会／議会運営委員会／教育民生常任委員会農林・水産部会／海フェスティバル／帆船入港歓迎式／海の日記念式典／県知事に対する陳情・要望／議会式／帆船入港歓迎式／海の日記念式典／県知事に対する陳情・要望／議会式

お知らせ

12月定例議会は12月5日招集予定です。

## 傍聴席

機会あるたびに傍聴し、議会への関心を深めたいと思っている。議場では当局並びに議員の皆さんがあれぞの立場で真摯に質問・答弁しており、その努力と姿勢に対し深く敬意を表している。

ところで、傍聴していくことがあった。それは再質問のことである。質問議員の持ち時間は定まっているので、壇上からは質問通告に基づき、端的に行っておきながら、自席からの再質問となると、同じような趣旨の質問のくり返し（言葉や例を変えて）と思われる場面に出合った。質問議員としては、この意向を広く深く伝え理解を求めるようとする。このこと自体は理解できた。しかし、通告以外のことにつき、細部にわたる再質問が多くなると、傍聴人にはその内容が十分伝わらないのではないか。同様のことを数回見分した。

ものごとを対話の相手に理解させることは易しいことないと痛感した。

賢明な議員の皆さん、当局の方々のさらなる意欲と活動を心から祈念する。

宮古市高浜 古館 純一郎

### ◆◆傍聴者数◆◆

（計 110人）

9/18—5人、9/25—33人、9/26—44人、  
9/29—17人、9/30—7人、10/8—8人



議会広報編集特別委員会

前列左から

副委員長 崎尾 誠  
委員長 高屋敷吉藏  
委 員 近江 勝定

後列左から

委 員 茂市 敏之  
委 員 佐々木松夫  
委 員 藤原 光昭  
委 員 宇都宮勝幸  
委 員 阿部 功



## 請願

## 陳情 意見書

### 可決された発議案

○発議案第7号

宮古市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員会  
委員長 松本 尚美

### 採択された請願

○請願第12号

原油高騰への緊急対策についての請願

提出者 連合会  
会長 長澤 壽一

### 採択された意見書

○意見書第35号

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

提出者 総務常任委員会  
委員長 坂下 正明

○意見書第36号

介護職員の待遇改善を求める意見書

提出者 教育民生常任委員会  
委員長 城内 愛彦

○意見書第37号

道路特定財源の「一般財源化」に関する意見書

提出者 建設常任委員会  
委員長 中嶋 榮

○意見書第41号

原油高騰への緊急対策を求める意見書

提出者 経済常任委員会  
委員長 横田 有平

○意見書第42号

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

提出者 経済常任委員会  
委員長 横田 有平

○請願第13号  
ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願  
提出者 農民運動岩手県連合会  
代表 久保田彰孝

○意見書第38号  
ヒトT細胞白血病ウイルス1型関連疾患に関する意見書  
提出者 中嶋 榮

## 編集後記

『市議会だより』は、前回第12号から編集委員が代わりましたが、前号で委員の写真を載せることができませんでした。読者の皆さんに親しまれる紙面にするよう心がけますが、編集方針も変わったことに感じるか心配です。忌憚のないご意見をいただければ幸いです。（崎尾 誠）